

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	普通財産活用事業			会計	款	項目	大事	小事	
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行財政運営（行政の充実）		01	02	01	07	04	52
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課		財産活用課			
				主管課長		石戸 敏久			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	普通財産の管理	意図	未利用地の解消を図る
事業内容	将来的に土地活用の見込めない未利用地を売却又は貸付を行い有効活用を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	事業開始当時（H11）は、普通財産の把握が出来ていなかった。普通財産台帳の整備を図り、未利用地の売却や貸付を図っていく。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	売却面積	37589.93	13703.14	2833	m ²	↑↑↑	
②	売却価格	911730	72879	428661	千円	↑↑↑		
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 本市の財政状況を勘案し活用見込みのない未利用地については、今後も引き続き売却や貸付をしていく。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,993,680	1,043,580	9,818,720				
事業費(b)(円)		1,993,680	1,043,580	6,462,720				
うち一般財源		1,993,680	1,043,580	6,462,720				
職員給与費(c)(円)				3,356,000				
人役・職員(人)				0.50				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	埋設物が残存する土地などの売却や活用の検討	③取組の課題	未利用地の有効活用
②今年度(H29)に実施した取組	西平井・鱈ヶ崎地区の市有地や道路残地の売却をした。また、埋設物が残存する土地についても事業者提案制度により貸付を行った。	④今後(H30以降)の改善計画	事業計画では西平井・鱈ヶ崎地区については、最終年度となるので、売却に努める。